

2020年度第3四半期（2020年10～12月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

2021年2月

長岡市
長岡商工会議所
(調査機関) ㈱ホクギン経済研究所

I. 調査の概要

1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2. 調査の方法

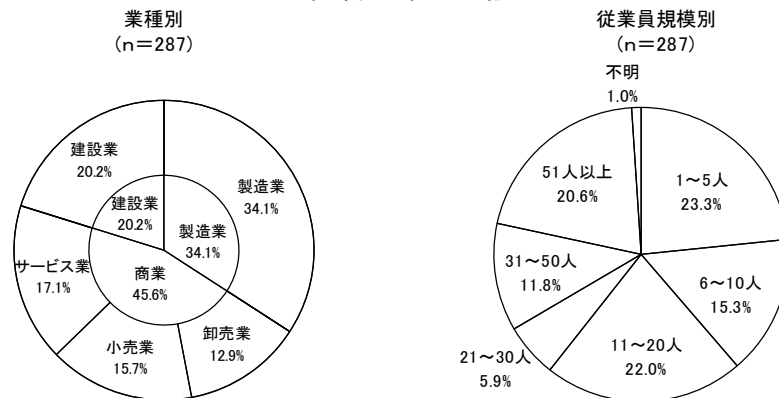
- | | |
|-----------|------------------------------|
| (1) 期 間 | 2020年12月22日(火)～2021年1月25日(月) |
| (2) 方 法 | 郵送による記名アンケート方式 |
| (3) 対象先数 | 400事業所 |
| (4) 回答先数 | 有効回答 287事業所 |
| (5) 有効回収率 | 71.8% (287/400) |

3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	131 (32.8)	98 (34.1)	74.8
卸 売 業	51 (12.8)	37 (12.9)	72.5
小 売 業	66 (16.5)	45 (15.7)	68.2
サービス業	74 (18.5)	49 (17.1)	66.2
建 設 業	78 (19.5)	58 (20.2)	74.4
合 計	400	287	71.8

＜回答企業の内訳＞



Ⅱ. 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・2020年10～12月期の業況判断DIは△51.1。前期比+10.3ポイントの改善となった。
- ・2021年1～3月期は△54.2と、2020年10～12月期から△3.1ポイントの悪化となる見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、2020年10～12月期が△51.6(前期比+15.1ポイント)と改善した。2021年1～3月期は△54.2(今期比△2.6ポイント)と悪化する見通し。
- ・商業(卸売業、小売業、サービス業の合計)は、2020年10～12月期が△58.7(前期比+3.5ポイント)と改善した。2021年1～3月期は△62.9(今期比△4.2ポイント)と悪化する見通し。
- ・建設業は、2020年10～12月期が△33.4(前期比+16.6ポイント)と改善した。2021年1～3月期は△34.5(今期比△1.1ポイント)と悪化する見通し。

【現況】(2020年10～12月期、前年同期比)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い-悪い)	前回調査DI (2020年7～9月期)
製造業	8.6 (+1.1)	31.2 (+12.9)	60.2 (△14.0)	△51.6 (+15.1)	△66.7
商業	11.1 (△0.1)	19.0 (+3.6)	69.8 (△3.6)	△58.7 (+3.5)	△62.2
建設業	14.0 (+6.3)	38.6 (+4.0)	47.4 (△10.3)	△33.4 (+16.6)	△50.0
全体	10.9 (+1.5)	27.2 (+7.4)	62.0 (△8.8)	△51.1 (+10.3)	△61.4

※()内の数字は前回調査「2020年7～9月期の現況」からの増減

【見通し】(2021年1～3月期、前年同期比)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い-悪い)
製造業	6.4 (△2.2)	33.0 (+1.8)	60.6 (+0.4)	△54.2 (△2.6)
商業	4.8 (△6.3)	27.4 (+8.4)	67.7 (△2.1)	△62.9 (△4.2)
建設業	5.5 (△8.5)	54.5 (+15.9)	40.0 (△7.4)	△34.5 (△1.1)
全体	5.5 (△5.4)	34.8 (+7.6)	59.7 (△2.3)	△54.2 (△3.1)

※()内の数字は今回調査「2020年10～12月期の現況」からの増減

<業況「良い」・「悪い」の理由>

- ・2020年10～12月期の業況「良い」・「悪い」の理由をみると、業況「良い」の理由は、5業種とも「需要動向の好転」（建設業は「官公需要の好転」）の割合が最も高かった。
- ・業況「悪い」の理由は、5業種とも「需要動向の悪化」（建設業は「官公需要の悪化」と「民間需要の悪化」）の割合が最も高かった。

業況「良い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段:%）

業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=7)	需要動向の好転	販路の拡大	新分野への進展	新製品の開発・取扱い	
	85.7	14.3	14.3	14.3	
卸売業 (n=4)	需要動向の好転	経費削減の進展	販路の拡大	原材料・仕入単価の低下	
	75.0	50.0	25.0	25.0	
小売業 (n=9)	需要動向の好転	販路の拡大	新製品の開発・取扱い	売上単価の上昇	原材料・仕入単価の低下
	66.7	22.2	22.2	11.1	11.1
サービス業 (n=1)	需要動向の好転				
	100.0				
建設業 (n=8)	官公需要の好転	民間需要の好転	販路の拡大	資金繰りの好転	経費削減の進展
	50.0	37.5	12.5	12.5	12.5

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

業況「悪い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段:%）

業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=56)	需要動向の悪化	経費負担の増加	売上単価の低下	販路の縮小	資金繰りの悪化
	91.1	19.6	16.1	12.5	10.7
卸売業 (n=24)	需要動向の悪化	販路の縮小	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	売上単価の低下
	95.8	29.2	12.5	12.5	8.3
小売業 (n=24)	需要動向の悪化	販路の縮小	売上単価の低下	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加
	75.0	37.5	20.8	16.7	16.7
サービス業 (n=35)	需要動向の悪化	経費負担の増加	売上単価の低下	資金繰りの悪化	原材料・仕入単価の上昇
	88.6	31.4	25.7	22.9	14.3
建設業 (n=27)	官公需要の悪化	民間需要の悪化	販路の縮小	売上単価の低下	経費負担の増加
	66.7	66.7	14.8	14.8	14.8

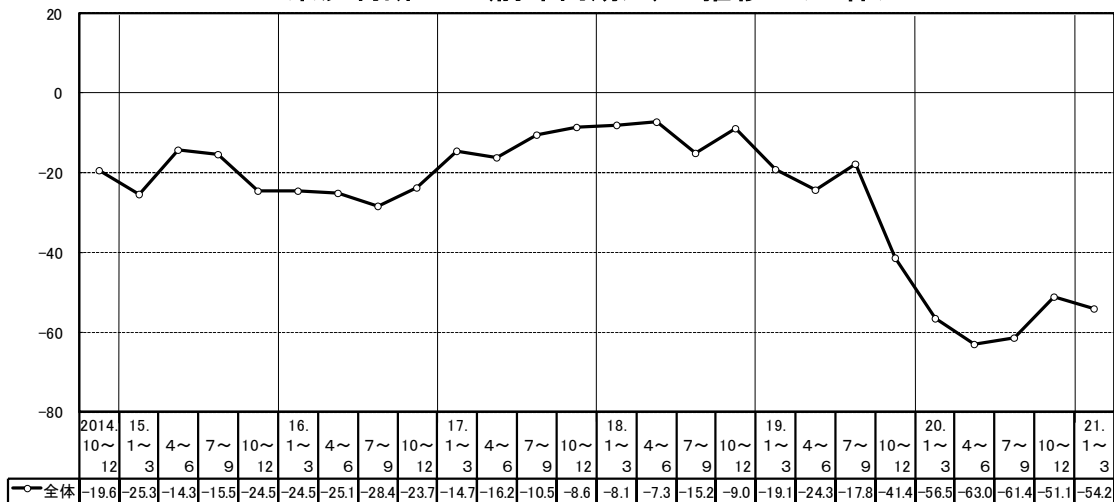
※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

<長期的（2014年10～12月期以降）にみた趨勢>

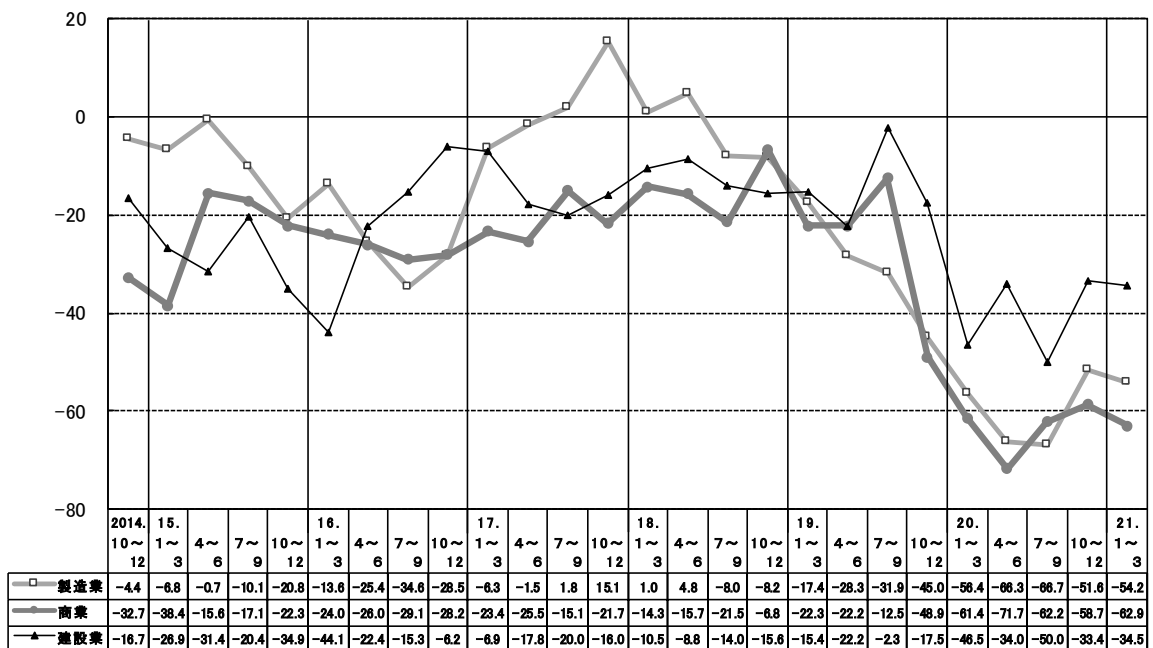
業況判断D Iは、2014年4月の消費税率8%への引き上げの影響を受けて2014年10～12月期以降はマイナス圏での一進一退の動きが長く続いた。

D Iは、2016年10～12月期以降、緩やかな持ち直し基調を示したが、2019年1～3月期以降は弱含みの動きに転じ、2019年10～12月期には2019年10月の消費税率10%への引き上げの影響を受けて大きく低下した。その後、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年1～3月期、同4～6月期と連続して低下した後、足元では下げ止まりの動きがみられる。

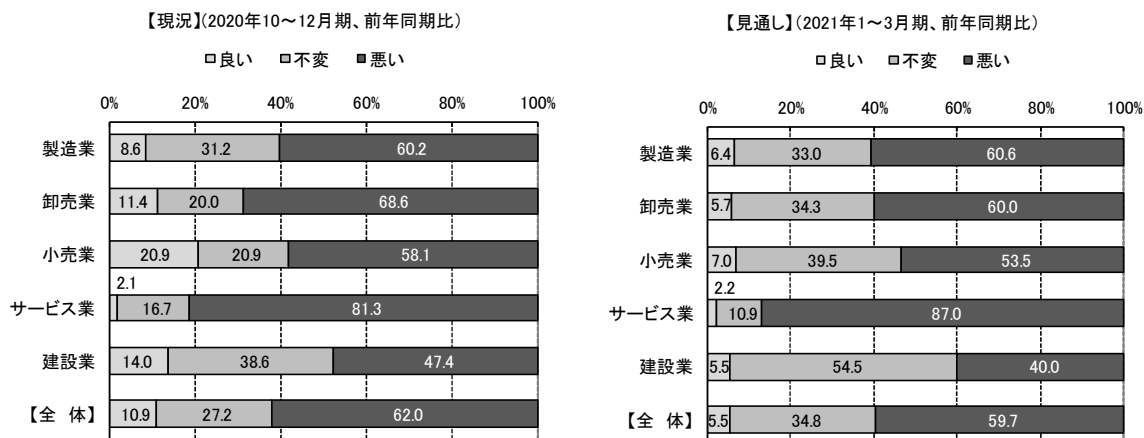
業況判断D I（前年同期比）の推移 <全体>



業況判断D I（前年同期比）の推移 <業種別>



- ・ 5業種別に業況判断の動向をみると、2020年10～12月期は、「悪い」の回答割合が建設業を除く4業種で高く、5割を超えている。このうち、サービス業は81.3%と特に高く、8割を超えている。
- ・ 2021年1～3月期は、「悪い」の回答割合が建設業を除く4業種で高く、5割を超えている。このうち、サービス業は87.0%と引き続き8割を超えている。



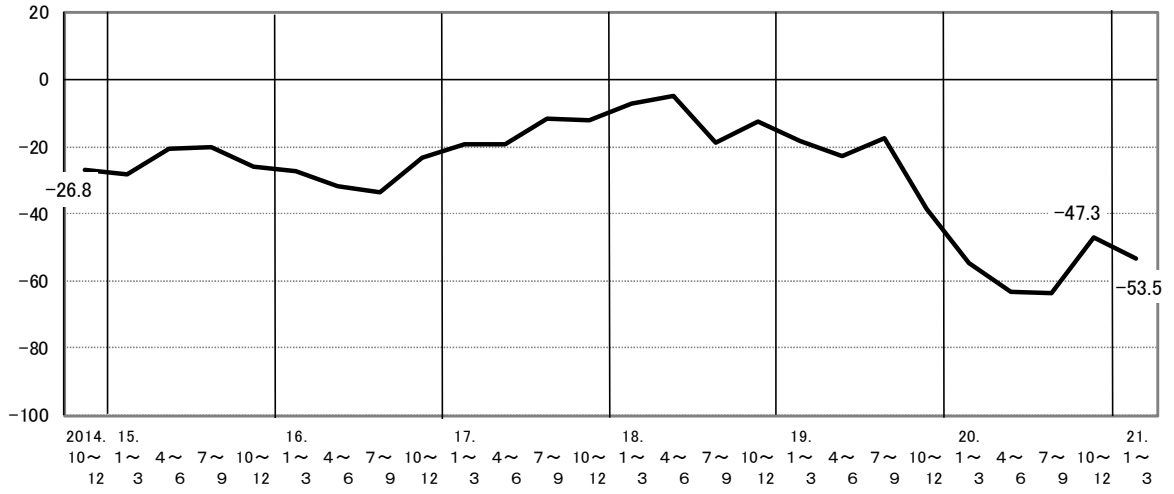
(2) 売上高の動向

- ・ 2020年10～12月期の売上高DIは全体で△47.3。2020年7～9月期(△63.9)と比較し+16.6ポイントの改善となった。業種別では、サービス業を除く4業種で改善した。
- ・ 2021年1～3月期の売上高DIは、全体では△53.5と2020年10～12月期比△6.2ポイントの悪化となる見通し。業種別では、卸売業が改善、製造業が横ばい、小売業、サービス業、建設業が悪化する見通し。

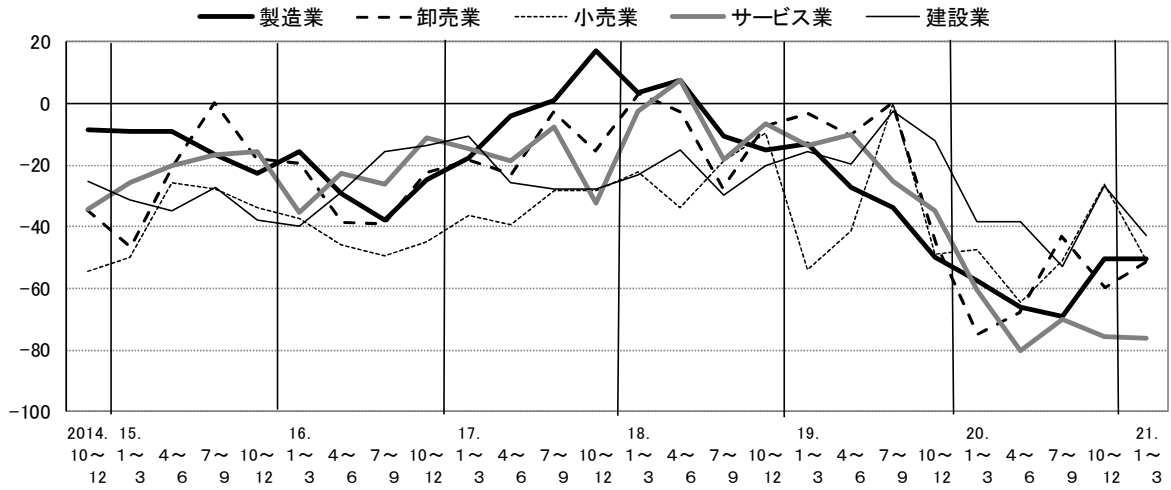
売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査DI (2020年 7～9月期)	現況 (2020年10～12月期)				見通し (2021年1～3月期)			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加-減少)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加-減少)
製造業	△69.2	9.7	30.1	60.2	△50.5	8.4	32.6	58.9	△50.5
卸売業	△73.1	13.5	13.5	73.0	△59.5	5.4	37.8	56.8	△51.4
小売業	△51.0	23.8	26.2	50.0	△26.2	7.0	34.9	58.1	△51.1
サービス業	△70.3	4.4	15.6	80.0	△75.6	4.3	15.2	80.4	△76.1
建設業	△52.9	21.4	30.4	48.2	△26.8	3.6	50.0	46.4	△42.8
全体	△63.9	13.9	24.9	61.2	△47.3	6.1	34.3	59.6	△53.5

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



(3) 設備投資の動向

- ・2020年10～12月期の設備投資は、全体では「実施した」が26.4%と前回調査(27.7%)とほぼ同水準となった。
- ・2020年10～12月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は「生産設備」、「付帯施設」、「OA機器」などが多い。
- ・2021年1～3月期は、設備投資を「計画している」が21.3%と、今期「実施した」割合(26.4%)から5.1ポイント低下している。
- ・2021年1～3月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は「生産設備」、「OA機器」、「付帯施設」などが多い。

【現況】2020年10～12月期の設備投資

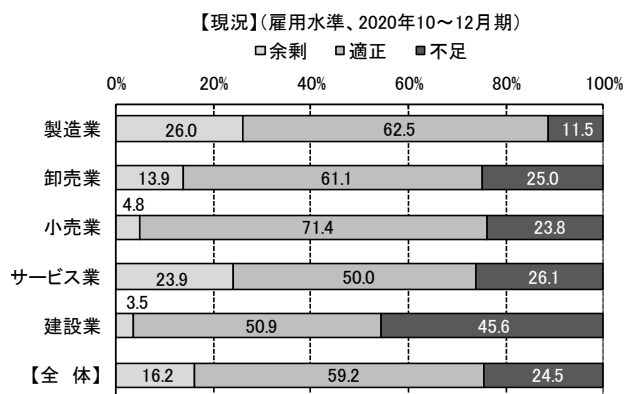
業種	実施した(%) 【()内は事業所数】	投資内容(事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	27.8 (27)	0	4	17	2	7	4	2	2	72.2
卸売業	24.3 (9)	0	0	0	2	3	2	0	2	75.7
小売業	28.9 (13)	4	2	4	1	6	7	1	0	71.1
サービス業	20.8 (10)	0	1	2	4	4	3	1	0	79.2
建設業	28.1 (16)	2	1	2	7	2	4	0	1	71.9
全体	26.4 (75)	6	8	25	16	22	20	4	5	73.6

【計画】2021年1～3月期の設備投資

業種	計画している(%) 【()内は事業所数】	投資内容(事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	22.7 (22)	1	3	15	0	6	6	0	1	77.3
卸売業	8.3 (3)	0	0	0	3	0	1	0	0	91.7
小売業	26.7 (12)	2	4	6	1	3	6	0	0	73.3
サービス業	20.8 (10)	1	2	2	3	2	2	0	2	79.2
建設業	23.2 (13)	1	1	3	5	3	2	0	0	76.8
全体	21.3 (60)	5	10	26	12	14	17	0	3	78.7

(4) 雇用の動向

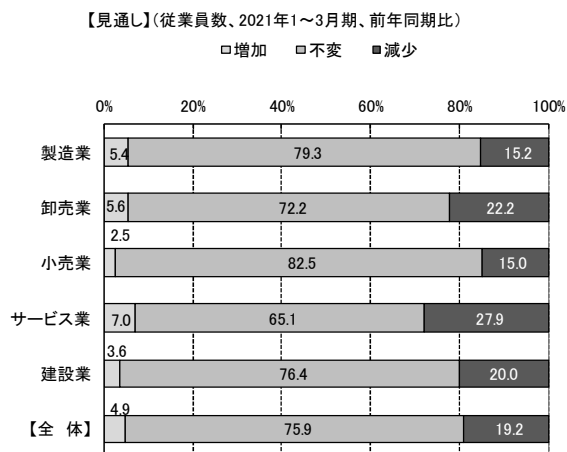
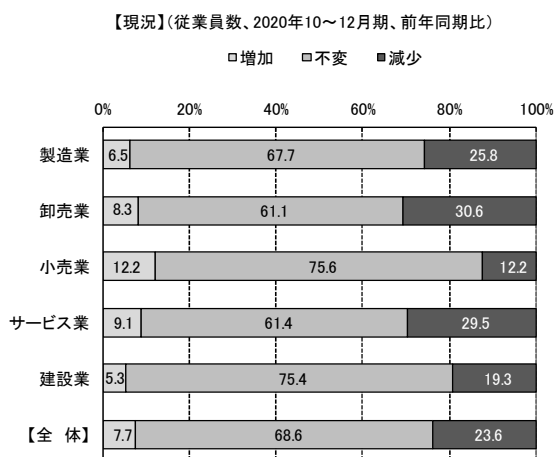
- ・2020年10～12月期の雇用水準は、全体では「余剰」16.2%（2020年7～9月期21.7%）、「適正」59.2%（同57.5%）、「不足」24.5%（同20.7%）。
- ・D Iは△8.3と4期ぶりに不足超となった。
- ・業種別では、製造業以外の4業種で不足超となっており、建設業（△42.1）のマイナス幅が最も大きい。



雇用の動向

業種	前回調査DI (水準、2020年7～9月期)	現況DI (水準、2020年10～12月期)
製造業	33.7	14.5
卸売業	△12.2	△11.1
小売業	△8.4	△19.0
サービス業	5.3	△2.2
建設業	△39.7	△42.1
【全体】	1.0	△8.3

- ・2020年10～12月期の従業員数は、全体で「増加」7.7%（2020年7～9月期9.4%）、「不変」68.6%（同69.4%）、「減少」23.6%（同21.2%）。
- ・2021年1～3月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」4.9%、「不変」75.9%、「減少」19.2%。

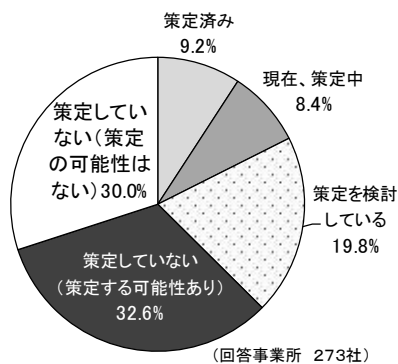


2. 新型コロナウイルス感染症の対応状況、業務への影響等に関する調査

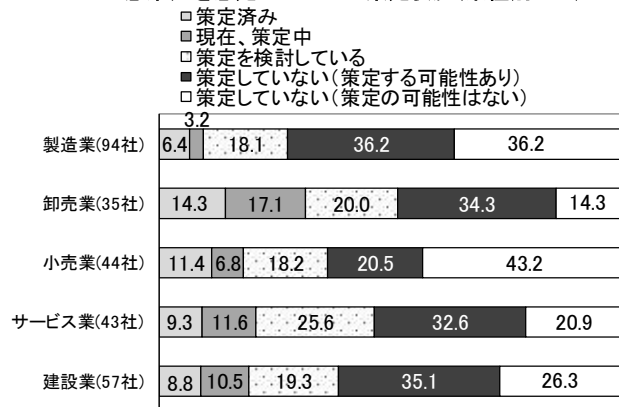
(1) 感染症を想定したBCPの策定状況

- ・感染症を想定したBCP（事業継続計画）の策定状況を尋ねたところ、全体では、「策定済み」は9.2%、「現在、策定中」は8.4%、「策定を検討している」は19.8%だった。一方、「策定していない（策定する可能性あり）」は32.6%、「策定していない（策定の可能性はない）」は30.0%だった。
- ・業種別では、「策定済み」と「現在、策定中」を合わせた回答割合は卸売業（31.4%）で高く、3割を超えた。

感染症を想定したBCPの策定状況
(全体 %)

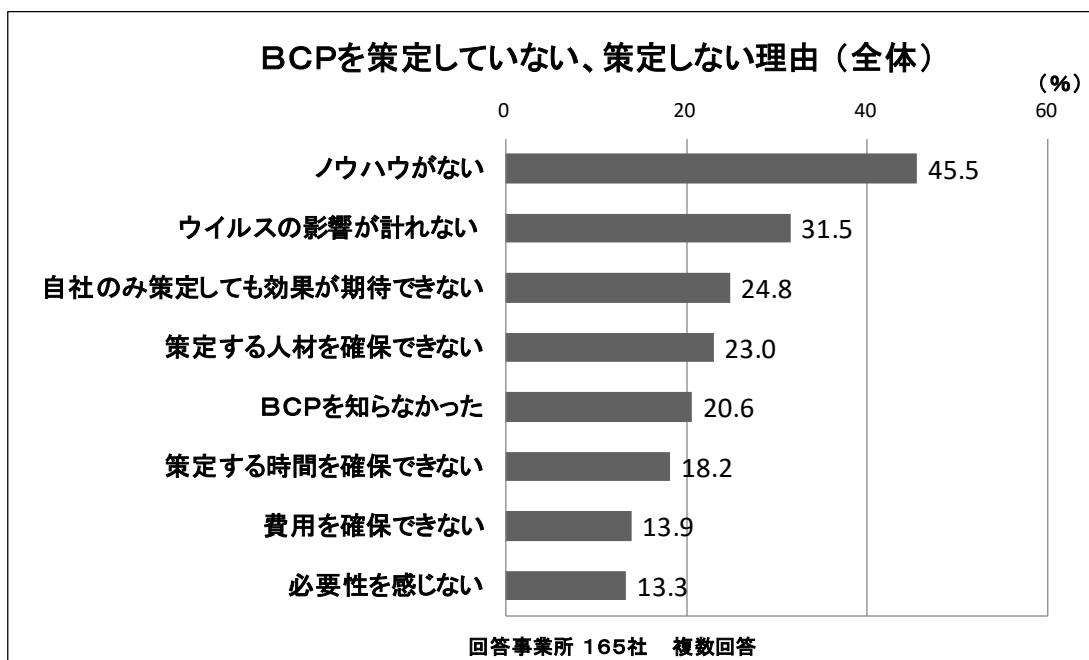


感染症を想定したBCPの策定状況(業種別 %)



(2) BCPを策定していない、策定しない理由

- ・(1)でBCPを「策定していない」と回答した先に、策定していない、または策定しない理由を複数回答で尋ねたところ、全体では「ノウハウがない」が45.5%と最も高く、「ウイルスの影響が計れない」(31.5%)、「自社のみ策定しても効果が期待できない」(24.8%)が続いた。



- ・業種別では、サービス業を除く4業種で「ノウハウがない」が最も高く、サービス業では「ウイルスの影響が計れない」が最も高かった。

BCPを策定していない、策定しない理由(業種別) 上位回答と比率(%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (66社)		ノウハウがない	ウイルスの影響が計れない	自社のみ策定しても効果が期待できない	策定する時間を確保できない	策定する人材を確保できない
		45.5	28.8	28.8	27.3	24.2
卸売業 (16社)		ノウハウがない	自社のみ策定しても効果が期待できない	ウイルスの影響が計れない	策定する人材を確保できない	費用を確保できない
		56.3	43.8	37.5	31.3	18.8
小売業 (27社)		ノウハウがない	策定する人材を確保できない	ウイルスの影響が計れない	BCPを知らなかった	必要性を感じない
		59.3	22.2	18.5	18.5	14.8
サービス業 (21社)		ウイルスの影響が計れない	ノウハウがない	策定する人材を確保できない	BCPを知らなかった	費用を確保できない
		57.1	38.1	23.8	23.8	19.0
建設業 (35社)		ノウハウがない	自社のみ策定しても効果が期待できない	ウイルスの影響が計れない	策定する時間を確保できない	BCPを知らなかった
		34.3	31.4	28.6	20.0	20.0

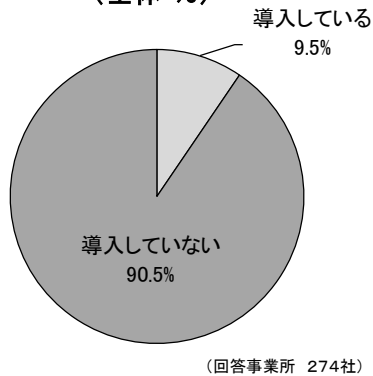
()内は回答企業数

※複数回答のため、割合の合計は100にならない。

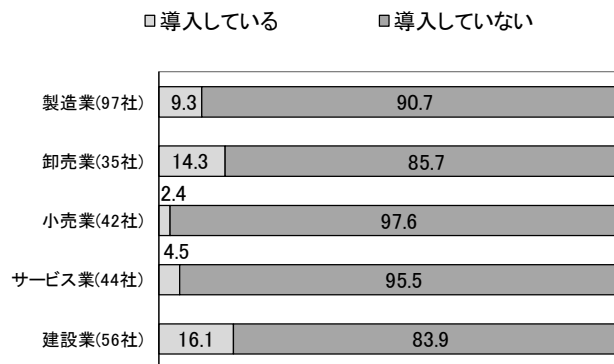
(3) テレワークの導入状況

- ・テレワークの導入状況を尋ねたところ、全体では「導入している」は9.5%、「導入していない」は90.5%だった。
- ・業種別では、「導入している」は建設業(16.1%)と卸売業(14.3%)で高く、1割を超えた。

テレワークの導入状況
(全体 %)



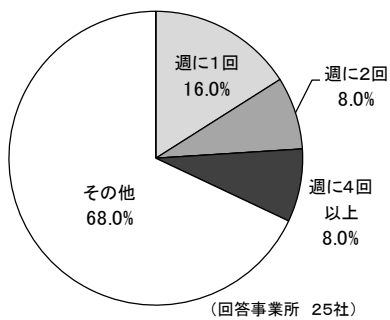
テレワークの導入状況(業種別 %)



(4) テレワークの導入頻度

- ・テレワークを導入している事業者にてテレワークの頻度を尋ねたところ、全体では「週に1回」が16.0%、「週に2回」が8.0%、「週に4回以上」が8.0%だった。
- ・業種別では、9社から回答があった製造業で「週に4回以上」が22.2%、8社から回答があった建設業で「週に1回」が37.5%、「週に2回」が25.0%だった。

テレワークの導入頻度
(全体 %)



テレワークの導入頻度(業種別 %)

業種	導入頻度 (%)				
	週に1回	週に2回	週に3回	週に4回以上	その他
製造業(9社)	22.2			77.8	
卸売業(5社)	20.0			80.0	
小売業(1社)				100.0	
サービス業(2社)				100.0	
建設業(8社)	37.5	25.0		37.5	

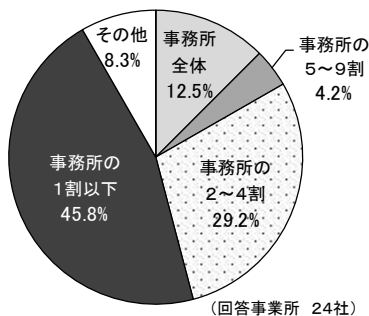
「その他」

- ・月に1回程度
- ・時々
- ・不定期
- ・状況に合わせて実施（天候による交通障害など）
- ・部署、職種、担当業務によって異なる など

(5) テレワークの導入規模

- ・テレワークを導入している事業者にてテレワークの導入規模を尋ねたところ、全体では「事務所全体」が12.5%、「事務所の5～9割」が4.2%、「事務所の2～4割」が29.2%、「事務所の1割以下」が45.8%だった。
- ・業種別では、9社から回答があった製造業で「事務所の1割以下」が44.4%で最も高かった。また、7社から回答があった建設業でも「事務所の1割以下」が57.1%で最も高かった。

テレワークの導入規模
(全体 %)

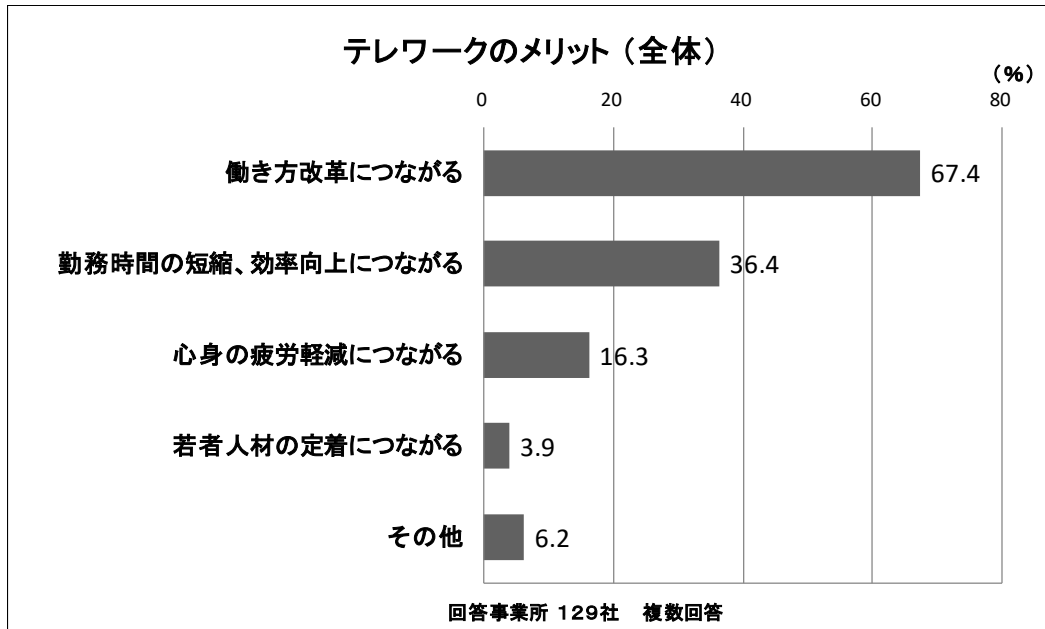


テレワークの導入規模(業種別 %)

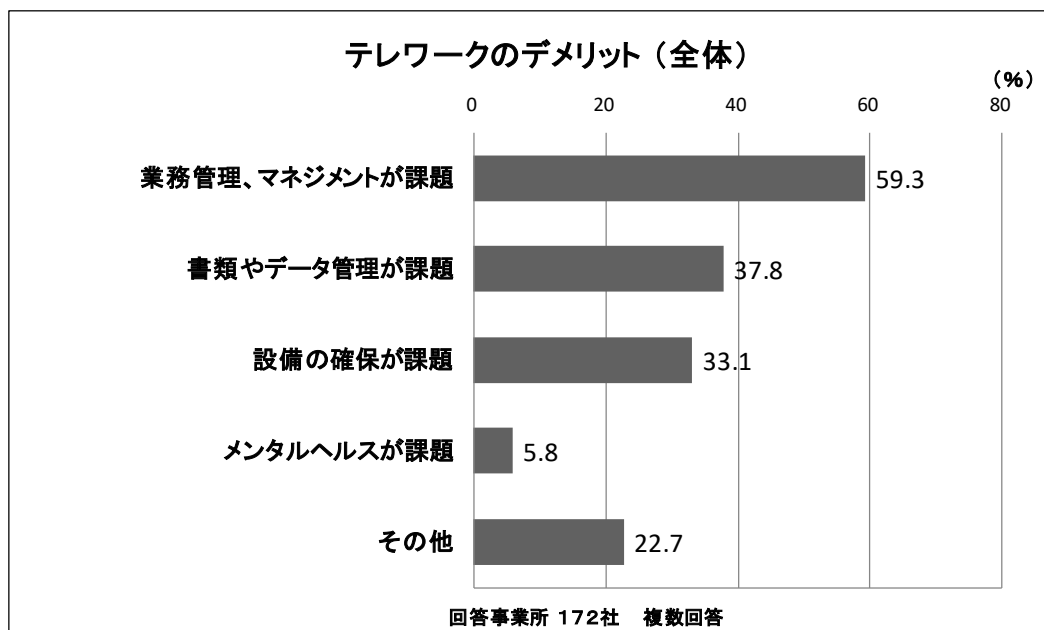
業種	導入規模 (%)			
	事務所全体	事務所の5～9割	事務所の2～4割	事務所の1割以下
製造業(9社)	11.1	22.2	44.4	22.2
卸売業(5社)		40.0	60.0	
小売業(1社)			100.0	
サービス業(2社)	50.0		50.0	
建設業(7社)	28.6	14.3	57.1	

(6) テレワークのメリット・デメリット

- ・テレワークの導入の有無を問わず、テレワークによるメリットを複数回答で尋ねたところ「働き方改革につながる」が67.4%と最も高く、「勤務時間の短縮、効率向上につながる」(36.4%)が続いた。



- ・また、テレワークの導入の有無を問わず、テレワークによるデメリットを複数回答で尋ねたところ、「業務管理、マネジメントが課題」が59.3%と最も高く、「書類やデータ管理が課題」(37.8%)、「設備の確保が課題」(33.1%)が続いた。



- ・業種別では、テレワークのメリットは5業種とも「働き方改革につながる」が最も高かった。
- ・また、テレワークのデメリットは5業種とも「業務管理、マネジメントが課題」が最も高かった。

テレワークのメリット(業種別) 上位回答と比率(%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位
製造業 (44社)		働き方改革につながる	勤務時間の短縮、効率向上につながる	心身の疲労軽減につながる	若者人材の定着につながる
		56.8	38.6	15.9	4.5
卸売業 (17社)		働き方改革につながる	勤務時間の短縮、効率向上につながる	心身の疲労軽減につながる	
		82.4	41.2	17.6	
小売業 (16社)		働き方改革につながる	勤務時間の短縮、効率向上につながる	心身の疲労軽減につながる	
		87.5	31.3	12.5	
サービス業 (22社)		働き方改革につながる	勤務時間の短縮、効率向上につながる	心身の疲労軽減につながる	若者人材の定着につながる
		63.6	40.9	13.6	4.5
建設業 (30社)		働き方改革につながる	勤務時間の短縮、効率向上につながる	心身の疲労軽減につながる	若者人材の定着につながる
		66.7	30.0	20.0	6.7

()内は回答企業数

※複数回答のため、割合の合計は100にならない。

テレワークのデメリット(業種別) 上位回答と比率(%)

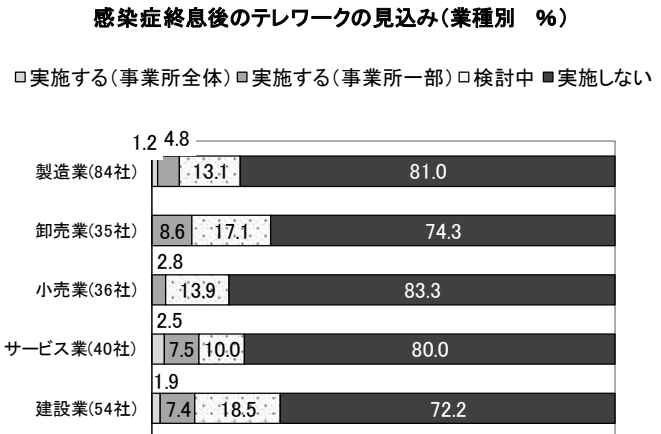
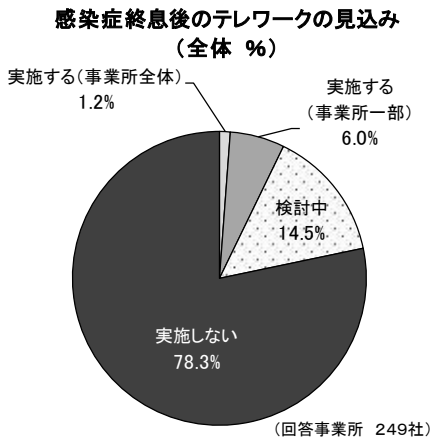
業種	順位	1位	2位	3位	4位
製造業 (64社)		業務管理、マネジメントが課題	書類やデータ管理が課題	設備の確保が課題	メンタルヘルスが課題
		54.7	35.9	32.8	6.3
卸売業 (27社)		業務管理、マネジメントが課題	書類やデータ管理が課題	設備の確保が課題	メンタルヘルスが課題
		66.7	48.1	37.0	11.1
小売業 (18社)		業務管理、マネジメントが課題	書類やデータ管理が課題	設備の確保が課題	
		66.7	38.9	22.2	
サービス業 (28社)		業務管理、マネジメントが課題	設備の確保が課題	書類やデータ管理が課題	メンタルヘルスが課題
		53.6	35.7	25.0	3.6
建設業 (35社)		業務管理、マネジメントが課題	書類やデータ管理が課題	設備の確保が課題	メンタルヘルスが課題
		62.9	42.9	34.3	5.7

()内は回答企業数

※複数回答のため、割合の合計は100にならない。

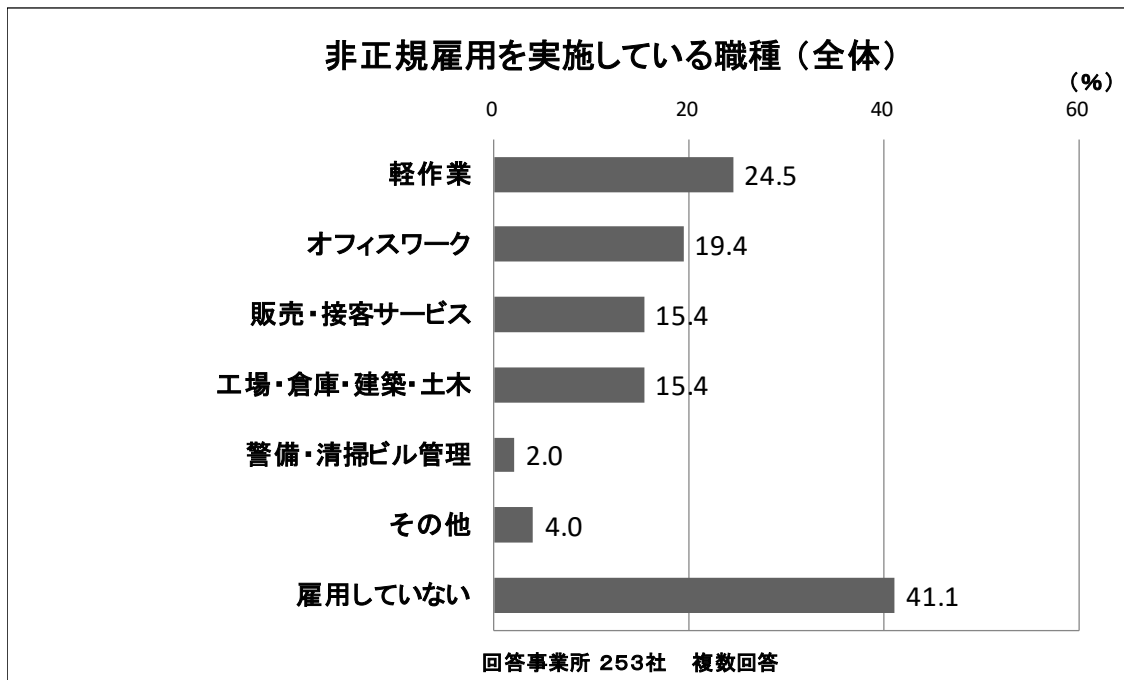
(7) 感染終息後のテレワークの見込み

- ・感染終息後のテレワークの見込みについて尋ねたところ、全体では「実施する（事業所全体）」は1.2%、「実施する（事業所一部）」は6.0%、「検討中」は14.5%、「実施しない」は78.3%だった。
- ・業種別では、5業種とも「実施しない」が最も高く、7割を超えた。



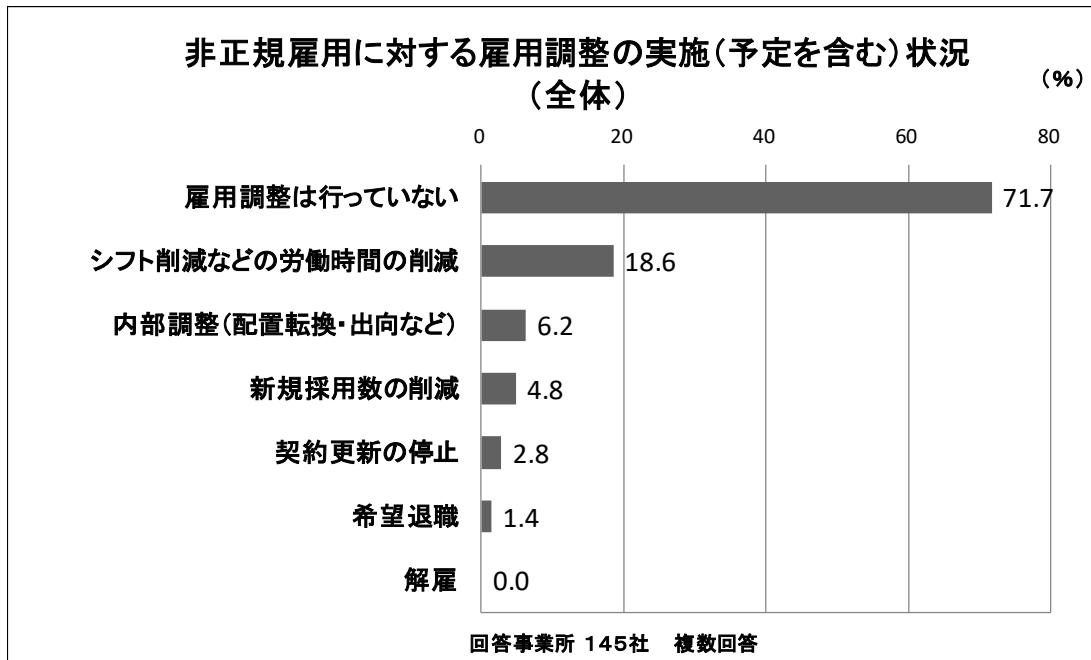
(8) 非正規雇用の状況

- ・非正規雇用（アルバイト・派遣社員・契約社員）を実施している職種を複数回答で尋ねたところ、全体では「軽作業」が24.5%と最も高く、「オフィスワーク」(19.4%)、「販売・接客サービス」と「工場・倉庫・建築・土木」（ともに15.4%）が続いた。



(9) 非正規雇用に対する雇用調整の実施状況

- ・非正規雇用（アルバイト・派遣社員・契約社員）に対する雇用調整の実施（予定を含む）状況について複数回答で尋ねたところ、全体では「雇用調整は行っていない」が71.7%と最も高く、「シフト削減などの労働時間の削減」（18.6%）、「内部調整（配置転換・出向など）」（6.2%）が続いた。



- ・業種別では、5業種とも「雇用調整は行っていない」が最も高かった。なお、「希望退職」の回答はサービス業で3.3%、建設業で4.3%だった。

非正規雇用に対する雇用調整の実施(予定を含む)状況(業種別) 上位回答と比率(%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (50社)	雇用調整は行っていない	シフト削減などの労働時間の削減	新規採用数の削減	内部調整(配置転換・出向など)	契約更新の停止	
	78.0	12.0	6.0	4.0	2.0	
卸売業 (18社)	雇用調整は行っていない	シフト削減などの労働時間の削減	内部調整(配置転換・出向など)			
	88.9	11.1	5.6			
小売業 (24社)	雇用調整は行っていない	シフト削減などの労働時間の削減	契約更新の停止	内部調整(配置転換・出向など)		
	62.5	20.8	12.5	4.2		
サービス業 (30社)	雇用調整は行っていない	シフト削減などの労働時間の削減	新規採用数の削減	内部調整(配置転換・出向など)	希望退職	
	50.0	43.3	10.0	6.7	3.3	
建設業 (23社)	雇用調整は行っていない	内部調整(配置転換・出向など)	シフト削減などの労働時間の削減	新規採用数の削減	希望退職	
	82.6	13.0	4.3	4.3	4.3	

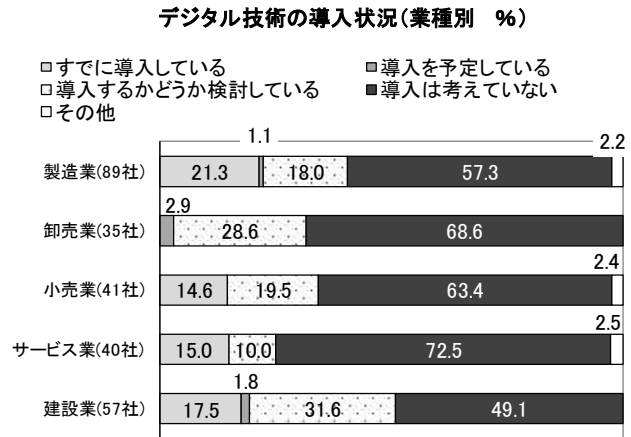
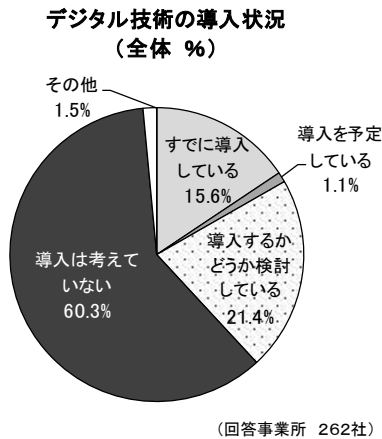
()内は回答企業数

※複数回答のため、割合の合計は100にならない。

3. デジタル技術に関する調査

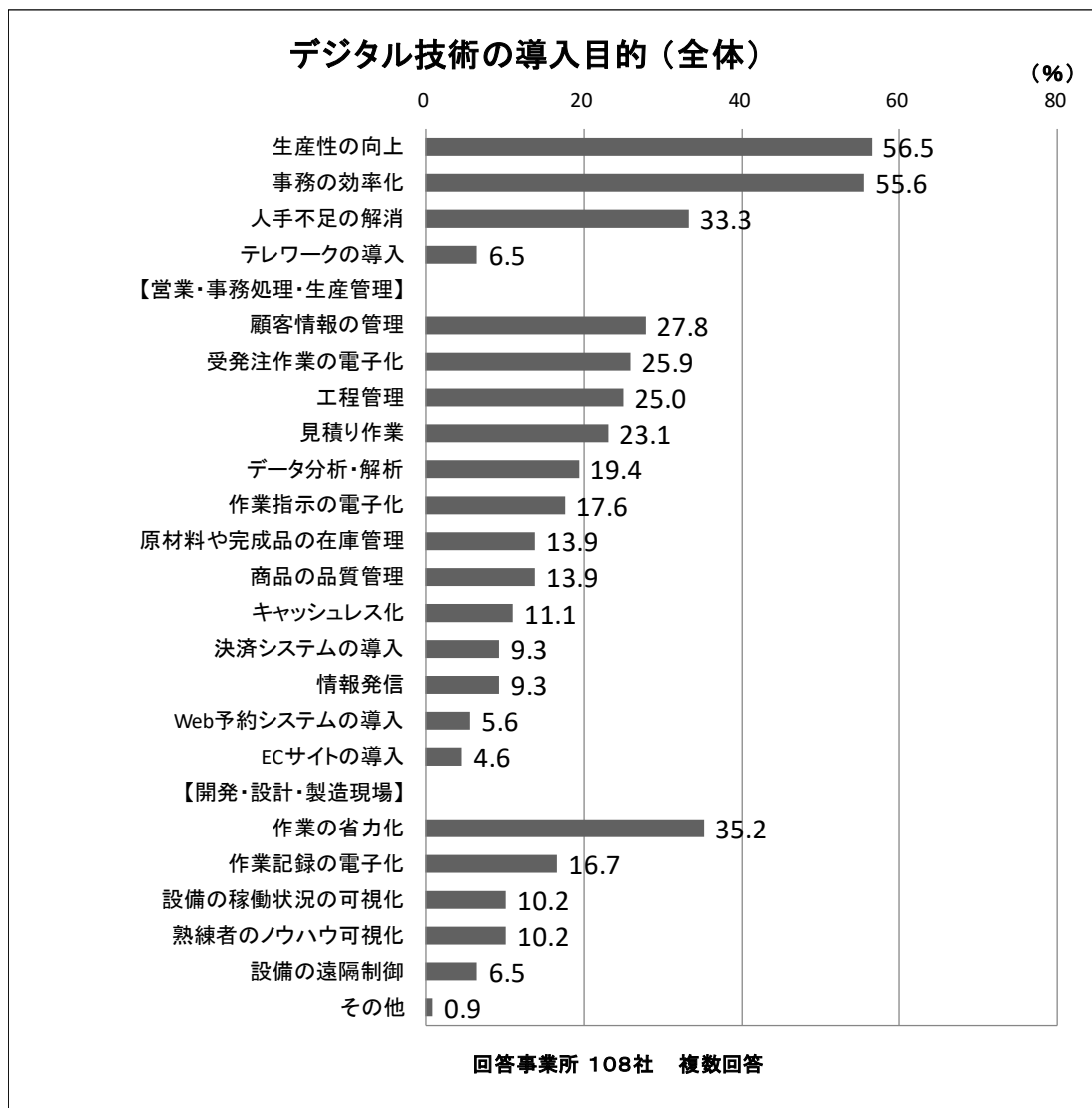
(1) デジタル技術の導入状況

- ・ITを始めとしたIoT（モノのインターネット）やAI、ロボット、RPAなどのデジタル技術の導入状況を尋ねたところ、全体では「すでに導入している」が15.6%、「導入を予定している」が1.1%、「導入するかどうか検討している」が21.4%、「導入は考えていない」が60.3%だった。
- ・業種別では、「すでに導入している」は製造業（21.3%）で高く、2割を超えた。



(2) デジタル技術の導入目的

- ・デジタル技術の導入目的を複数回答で尋ねたところ、全体では「生産性の向上」(56.5%)と「事務の効率化」(55.6%)の割合が高かった。なお、営業・事務処理・生産管理の分野では「顧客情報の管理」(27.8%)が最も高く、開発・設計・製造現場では「作業の省力化」(35.2%)が最も高かった。
- ・業種別では、5業種とも「生産性の向上」または「事務の効率化」が最も高かった。



デジタル技術の導入目的（業種別） 上位回答と比率（%）

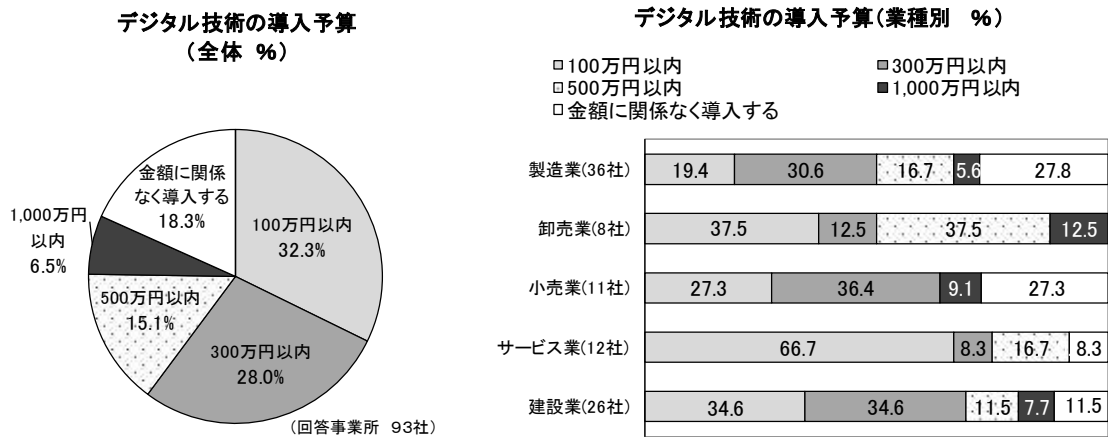
業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (41社)		生産性の向上	事務の効率化	工程管理	作業の省力化	人手不足の解消
		63.4	43.9	39.0	39.0	29.3
卸売業 (10社)		事務の効率化	受発注作業の電子化	生産性の向上	作業指示の電子化	顧客情報の管理
		90.0	60.0	40.0	40.0	30.0
小売業 (14社)		事務の効率化	生産性の向上	人手不足の解消	顧客情報の管理	受発注作業の電子化
		85.7	57.1	42.9	42.9	35.7
サービス業 (14社)		事務の効率化	顧客情報の管理	人手不足の解消	生産性の向上	データ分析・解析
		64.3	57.1	42.9	35.7	35.7
建設業 (29社)		生産性の向上	作業の省力化	見積り作業	事務の効率化	人手不足の解消
		62.1	48.3	44.8	41.4	34.5

（ ）内は回答企業数

※複数回答のため、割合の合計は100にならない。

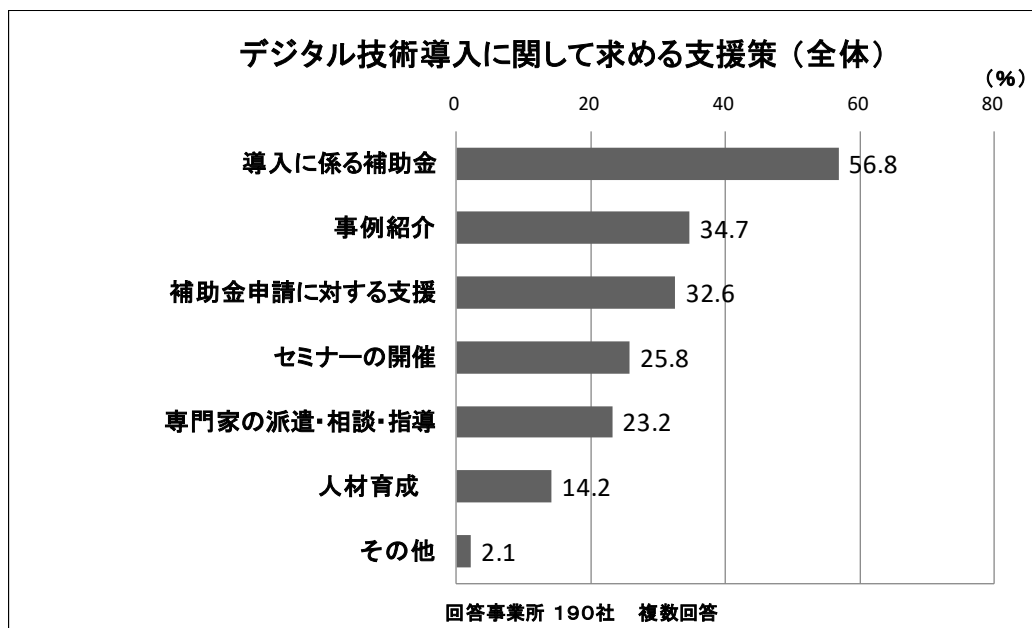
(3) デジタル技術の導入予算

- ・デジタル技術の導入にかけられる予算を尋ねたところ、全体では「100万円以内」が32.3%、「300万円以内」が28.0%、「500万円以内」が15.1%、「1,000万円以内」が6.5%、「金額に関係なく導入する」が18.3%だった。
- ・業種別では、「金額に関係なく導入する」は製造業（27.8%）と小売業（27.3%）で高く2割を超えた。



(4) デジタル技術導入に関して求める支援策

- ・デジタル技術導入に関して求める支援策を複数回答で尋ねたところ、全体では「導入に係る補助金」が56.8%で最も高く、「事例紹介」（34.7%）、「補助金申請に対する支援」（32.6%）が続いた。



- ・業種別では、卸売業を除く4業種で「導入に係る補助金」が最も高く、卸売業では「専門家の派遣・相談・指導」が最も高かった。

デジタル技術導入に関して求める支援策(業種別) 上位回答と比率(%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (67社)		導入に係る補助金	補助金申請に対する支援	事例紹介	専門家の派遣・相談・指導	セミナーの開催
		65.7	40.3	32.8	25.4	23.9
卸売業 (27社)		専門家の派遣・相談・指導	導入に係る補助金	事例紹介	セミナーの開催	補助金申請に対する支援
		44.4	40.7	37.0	33.3	22.2
小売業 (23社)		導入に係る補助金	セミナーの開催	事例紹介	専門家の派遣・相談・指導	補助金申請に対する支援
		52.2	47.8	30.4	26.1	17.4
サービス業 (30社)		導入に係る補助金	事例紹介	補助金申請に対する支援	専門家の派遣・相談・指導	セミナーの開催
		56.7	33.3	26.7	20.0	16.7
建設業 (43社)		導入に係る補助金	補助金申請に対する支援	事例紹介	セミナーの開催	人材育成
		55.8	39.5	39.5	18.6	18.6

()内は回答企業数

※複数回答のため、割合の合計は100にならない。

以 上